

## 町田市会計基準と統一的な基準の比較

項目		町田市会計基準		統一的な基準	
		勘定科目	内容	勘定科目	内容
1	賞与引当金	貸借対照表 /流動負債 /賞与引当金	法定福利費を含まない	貸借対照表 /流動負債 /賞与引当金	法定福利費を含む
		行政コスト計算書 /行政費用 /賞与引当金繰入額		行政コスト計算書 /業務費用/人件費 /賞与引当金繰入額	
2	不納欠損引当金	貸借対照表 /流動負債 /不納欠損引当金	決算年度を含まない過去5か年の実績から実績率を算定	貸借対照表 /流動負債及び固定負債 /徴収不納引当金	決算年度を含む過去5か年の実績から実績率を算定
		行政コスト計算書 /行政費用 /不納欠損引当金繰入額		行政コスト計算書 /業務費用/人件費 /徴収不納引当金繰入額	
3	投資損失引当金	(勘定科目なし)	減損処理のみ実施	貸借対照表 /固定負債 /投資損失引当金 行政コスト計算書 /臨時損失 /投資損失引当金繰入額	連結対象団体及び会計に対するものについては投資損失引当金を計上
4	損失補償等引当金	(勘定科目なし)	偶発債務として注記	貸借対照表 /固定負債 /損失補償等引当金 行政コスト計算書 /臨時損失 /損失補償等引当金繰入額	履行すべき額が確定していない損失保証債務のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
5	長期延滞債権	(勘定科目なし)	現年調定収入未済及び滞納繰越調定収入未済は「貸借対照表/流動資産/未収金」に計上	貸借対照表 /固定資産 /長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済の収益及び財源を計上
				貸借対照表 /流動資産 /未収金	現年調定現年収入未済の収益及び財源を計上
6	リース	貸借対照表 /固定資産 /リース資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>「リース資産・リース債務の計上に関する基準」に該当するものを資産及び負債に計上</li> <li>・利子込み簡便法</li> <li>・リース期間を耐用年数相当として減価償却</li> </ul>	貸借対照表 /それぞれ対象の勘定科目に計上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リース資産のうち、ファイナンス・リース取引については、リース料総額(利息相当額を除く)を資産及び負債に計上</li> <li>※ファイナンス・リース取引であっても、所有権移転外ファイナンスリース及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことが可能</li> <li>・所有権移転リースは経済的使用可能予測期間を基に減価償却</li> <li>・所有権移転外リースはリース期間を基に減価償却(ただし、再リース期間を含めてファイナンス・リース取引の判定を行った場合は、再リース期間も耐用年数に含める)</li> </ul>
		貸借対照表 /流動負債 /リース債務		貸借対照表 /固定負債 /その他	
		貸借対照表 /固定負債 /リース債務		貸借対照表 /流動負債 /その他	
7	ソフトウェア	(勘定科目なし)	「リース資産・リース債務の計上に関する基準」に該当するものはリース資産に計上 ※2015年度決算時点では該当なし	貸借対照表 /固定資産 /ソフトウェア	地方公共団体が所有等するもの及び当該ソフトウェアの利用により将来の費用削減が確実であると認められるものについて固定資産に計上
8	無形固定資産(商標権等)の減価償却	行政コスト計算書 /特別費用 /固定資産除却損	減価償却は行わず、除却時に特別費用を計上	行政コスト計算書 /業務費用 /物件費等 /減価償却費	財務省令に定める耐用年数を基に減価償却